

平成22年国勢調査人口等基本集計結果 (長崎県分)の公表について《確定値》

平成22年国勢調査人口等基本集計結果が10月26日総務省より公表されました。その中から、本県に係る集計結果を下記のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

記

《本県の特徴》

本県の平成22年10月1日現在の人口は1,426,779人。前回調査の平成17年と比較して51,853人(3.5%)減少した。人口を都道府県別に比較すると、本県は多い方から全国で27番目。九州沖縄では福岡県、熊本県、鹿児島県に次いで4番目。

本県の65歳以上人口(老年人口)の割合は、全国平均の23.0%を3.0%上回り、26.0%となった。老年人口割合を都道府県別に比較すると、本県は高い方から全国で16番目。九州沖縄では大分県、鹿児島県に次いで3番目。

本県の15歳未満人口(年少人口)の割合は、全国平均の13.2%を0.4%上回り、13.6%となった。年少人口割合を都道府県別に比較すると、本県は高い方から全国で19番目。九州沖縄では沖縄県、佐賀県、宮崎県、熊本県、鹿児島県に次いで6番目。

本県の平成22年10月1日現在の総世帯数は558,660世帯。前回調査の平成17年と比較して5,040世帯(0.9%)増加した。そのうち一般世帯数は556,895世帯。前回調査の平成17年と比較して5,365世帯(1.0%)増加した。一般世帯の1世帯あたり人員は2.47人。1世帯あたり人員を都道府県別に見ると、本県は多いほうから全国で32番目。九州沖縄では佐賀県、沖縄県、熊本県に次いで4番目。

《年少人口の割合(高い順)》

	全 国	13.2%
1位	沖縄県	17.8%
2位	滋賀県	15.1%
3位	佐賀県	14.6%
	:	
18位	兵庫県	13.7%
19位	長崎県	13.6%
20位	福岡県	13.6%
21位	栃木県	13.6%

《老年人口の割合(高い順)》

	全 国	23.0%
1位	秋田県	29.6%
2位	島根県	29.1%
3位	高知県	28.8%
	:	
15位	富山県	26.2%
16位	長崎県	26.0%
17位	香川県	25.8%
18位	青森県	25.8%

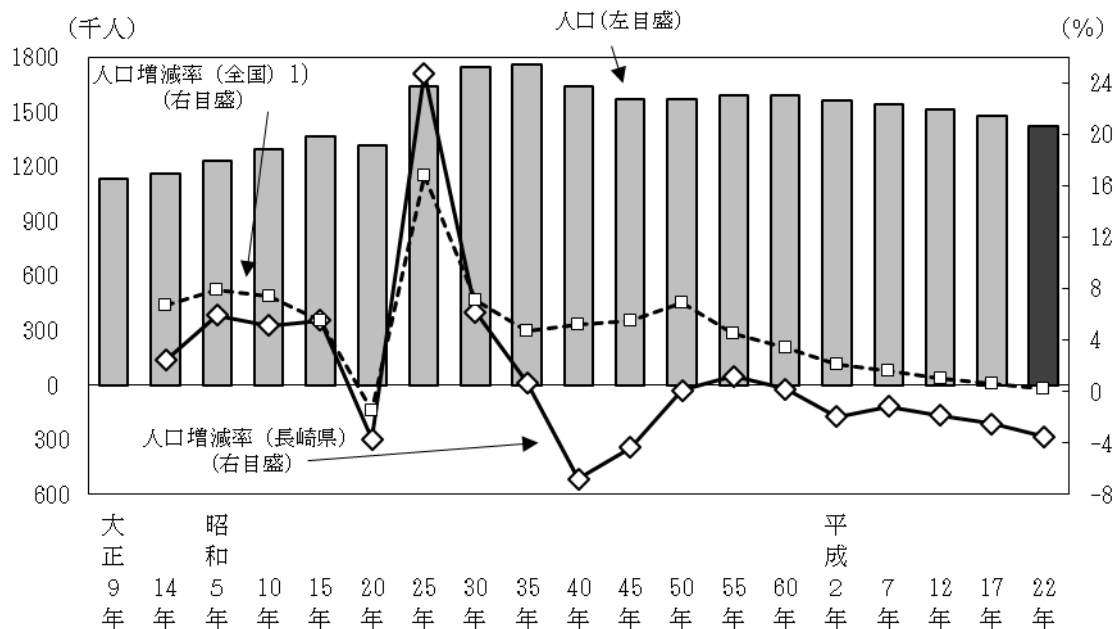
1 人口総数及び男女別人口 (図1・表1, 5参照)

**本県の確定した人口は1,426,779人(平成22年10月1日現在)、
男女別人口は女性が男性より94,981人多い。**

平成22年10月1日現在の本県の人口は1,426,779人で、平成17年と比較して3.5%(51,853人)減少した。大正9年の国勢調査開始以来、昭和40年の6.8%(119,176人)昭和45年の4.3%(71,000人)に次ぐ人口減少率となった。人口が5万人以上減少するのは昭和45年以来40年振り。本県人口を男女別に見ると、男性が665,899人(本県人口の46.7%)、女性が760,880人(同53.3%)となり、女性の人口が男性を94,981人上回った。

県内に住む外国人の人口は6,498人で、平成17年の5,675人から823人(14.5%)増加した。国籍別では中国の3,200人が最も多く、次いで韓国・朝鮮の1,045人、フィリピンの522人、アメリカの428人となっている。

図1 本県人口と人口増減率の推移(大正9年~平成22年)

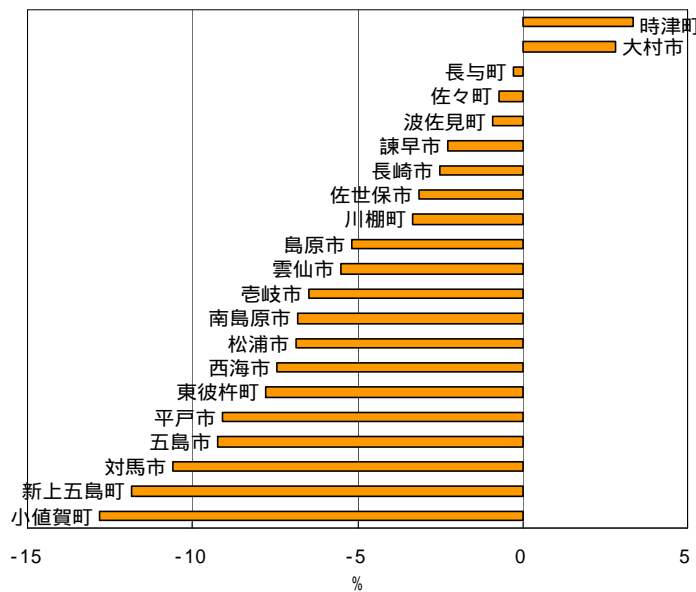


2 市町別人口 (図2・表1参照)

**人口が増加したのは大村市と時津町の1市1町のみ。
人口減少率は離島地域で高い傾向にある。**

本県の人口を市町別に見ると、長崎市が443,766人と最も多く、次いで佐世保市の261,101人、諫早市の140,752人、大村市の90,517人、南島原市の50,363人となっている。平成17年と比較すると、大村市が2,477人、時津町が983人増加しており、それ以外の19市町において人口が減少している。減少数が最も大きいのは長崎市の11,440人、次いで佐世保市の8,473人、五島市の4,143人、対馬市の4,074人、南島原市の3,682人となっている。増減率で見ると、小値賀町が12.8%と最も減少率が大きく、次いで新上五島町の11.8%、対馬市の10.6%、五島市の9.3%、平戸市の9.1%となっている。

図2 本県の市町別人口増減率（平成17年との比較）



3 年齢別人口（図3・表2, 3参照）

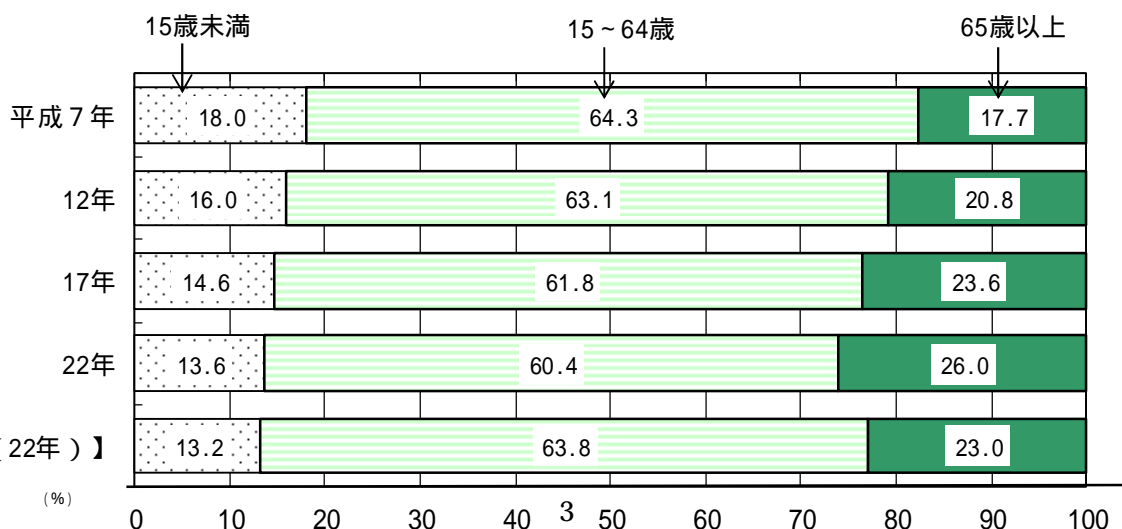
65歳以上人口（老年人口）の割合は26.0%となり、平成17年の23.6%から2.4ポイント増加した。
11市5町において老年人口割合が25%以上となった。

本県の人口を年齢別に見ると、65歳以上人口（老年人口）の割合が26.0%となり、大正9年の国勢調査開始以来初めて25%を超えた。

市町別に見ると、老年人口の割合が県内で最も高いのは小値賀町の43.4%であり、次いで新上五島町の33.4%、五島市の33.4%、平戸市の33.2%、南島原市の32.3%となっている。県内の市町のうち老年人口割合が25%未満であったのは諫早市、大村市、長与町、時津町、佐々町の5市町であり、その他の16市町においては老年人口割合が25%以上となった。

15歳未満人口（年少人口）の割合が県内で最も高いのは、時津町の17.1%であり、次いで大村市の16.9%、長与町の16.7%、佐々町の16.6%、川棚町の15.0%となっている。また、年少人口割合が最も低いのは、小値賀町の8.1%、次いで東彼杵町の11.5%、五島市の11.8%、西海市の11.9%、新上五島町の12.4%となっている。

図3 本県の年齢3区分別人口の割合の推移



4 世帯の状況 (図4・表7, 8, 9参照)

総世帯数は558,660世帯であり、平成17年から5,040世帯(0.9%)増加した。
 一般世帯数は556,895世帯であり、平成17年から5,365世帯(1.0%)増加した。
 一般世帯の1世帯あたり人員は2.47人。平成17年から0.12人減少。
 世帯人員別で見ると、2人世帯の割合が30.0%と最も多い。

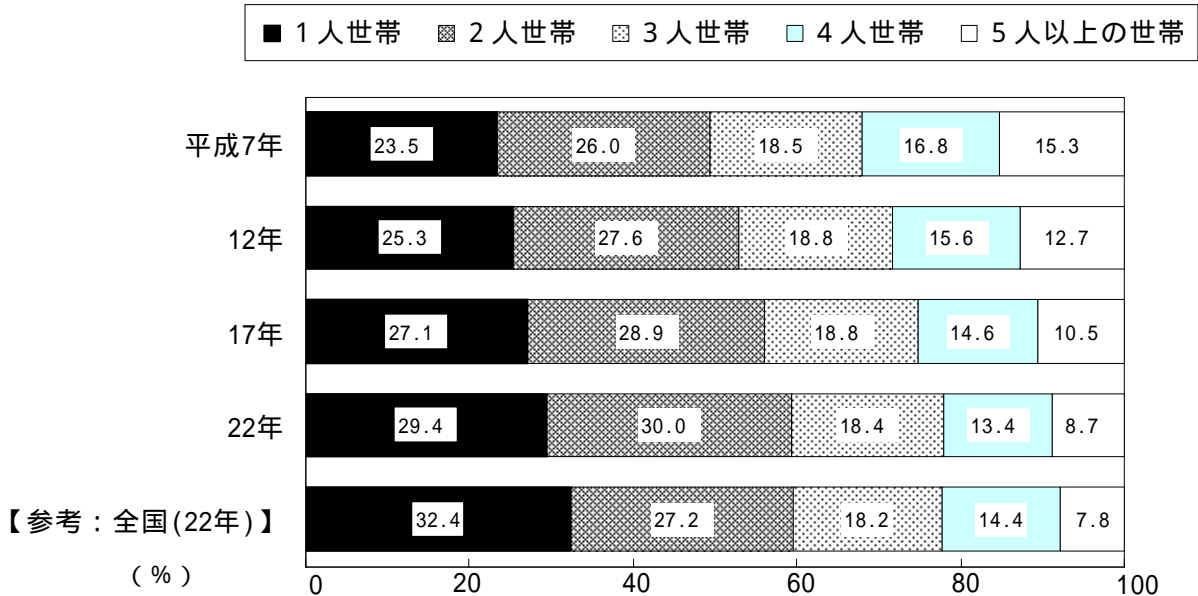
本県の総世帯数は558,660世帯で、平成17年に比べて5,040世帯(0.9%)増加した。そのうち一般世帯数は556,895世帯で、平成17年に比べて5,365世帯(1.0%)増加した。一般世帯1世帯あたり人員は2.47人で、平成17年の2.59人と比べて0.12人減少した。

一般世帯のうち、世帯数が最も多いのは2人世帯の167,321世帯(一般世帯のうち30.0%)であり、次いで1人世帯の163,899世帯(同29.4%)。これらの世帯で一般世帯数の半数以上(同59.5%)を占めている。

一般世帯の世帯人数別の増減をみると、1人世帯が平成17年と比べて2.3ポイント、2人世帯が同じく1.1ポイントと増加しているのに対し、3人世帯~9人世帯は減少している。

次に、一般世帯を家族類型別にみると、単独世帯が最も多く、163,899世帯(一般世帯のうち29.4%)となっている。次いで、夫婦と子供から成る世帯の145,837世帯(同26.2%)、夫婦のみの世帯の120,545世帯(同21.6%)となっている。

図4 本県の世帯人員別世帯の割合の推移



65歳以上1人暮らし人口は63,245人であり、平成17年から11.2%増加した。
 65歳以上人口に占める1人暮らしの割合は17.1%であり、平成17年から0.8ポイント上昇した。

65歳以上人口のうち1人暮らしの人口は63,245人であり、平成17年と比べて6,378人(11.2%)増加した。また、65歳以上人口に占める1人暮らしの割合は、平成17年の16.3%から0.8ポイント上昇し、17.1%となった。

65歳以上1人暮らし人口は一般世帯の者のみであり、社会福祉施設の入所者等は含まない。

*その他の詳細は、総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/> を参照下さい。
また、今回の集計結果の利用については、別紙「利用上の注意」に留意下さい。

利用上の注意

1. 平成22年の国勢調査は、調査時(平成22年10月1日午前零時現在)にわが国に常住するもの(外国人を含む。)で、次のものを除く者について行われた。
 - (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員(随員を含む。)及びその家族
 - (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族
2. 平成22年国勢調査は、わが国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行われた。
 - (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
 - (2) 島根県隠岐郡隠岐の島にある竹島
3. 統計表中の「-」は、単位未満又は該当数字のないこと及び比較対象外を示す。
4. 割合は、特に注釈のない限り、分母から不詳を除いて算出している。
5. 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。